平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月14日

上場会社名　　カネ美食品株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2669　　ＵＲＬ　http://www.kanemi-foods.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）三輪　幸太郎
問合せ先責任者　（役職名）経理財務部長　（氏名）伊藤　誠　　ＴＥＬ　052-895-2141

定時株主総会開催予定日　平成24年６月21日　配当支払開始予定日　平成24年６月22日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月22日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：有　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	81,530	0.0	2,890	2.1	3,034	0.9	1,473	△10.0
23年３月期	81,488	△0.6	2,830	5.4	3,007	5.7	1,638	7.4

（注）包括利益　24年３月期　1,751百万円（10.7%）　23年３月期　1,581百万円（△14.3%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	149.02	―	6.3	9.8	3.5
23年３月期	166.19	―	7.5	10.2	3.4

（参考）持分法投資損益　24年３月期　―百万円　23年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	31,589	23,874	75.6	2,397.01
23年３月期	30,338	22,393	73.8	2,272.77

（参考）自己資本　24年３月期　23,874百万円　23年３月期　22,393百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	2,421	△610	△271	12,683
23年３月期	3,781	△226	△682	11,143

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	20.00	―	30.00	50.00	492	30.0	2.2
24年３月期	―	25.00	―	25.00	50.00	495	33.5	2.1
25年３月期（予想）	―	25.00	―	25.00	50.00		―	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	41,084	0.5	1,331	△19.3	1,359	△21.9	854	46.7	85.74
通期	82,718	1.4	2,680	△7.2	2,745	△9.5	1,604	8.8	161.07

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規　ー社　（社名）　　―、除外　1社　（社名）株式会社港炊飯センター
詳細は添付資料16ページ（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　１．連結の範囲に関する事項及び添付資料27ページ（８）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）をご覧下さい。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	10,000,000株	23年３月期	10,000,000株
②　期末自己株式数	24年３月期	39,915株	23年３月期	147,087株
③　期中平均株式数	24年３月期	9,887,849株	23年３月期	9,861,123株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	80,719	△0.0	2,855	3.6	2,973	1.2	1,629	2.0
23年３月期	80,765	△0.7	2,756	5.3	2,935	5.5	1,597	7.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	164.78	ー
23年３月期	161.95	ー

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	31,098	23,609	75.9	2,370.39
23年３月期	29,745	21,972	73.8	2,230.05

（参考）自己資本　24年３月期　23,609百万円　23年３月期　21,972百万円

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	40,704	0.5	1,347	△21.1	848	12.6	85.22
通期	81,927	1.4	2,702	△9.1	1,583	△2.8	158.94

※　監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外でありますが、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、業績の見通し等の参考となる情報提供のみを目的としたものであります。経営環境の変化など、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、これらの要因の変動が当初想定した範囲を上回る事態が発生した場合には、当初の見通し数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項については、添付資料３ページ「１．経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）追加情報 …… 17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（リース取引関係） …… 22
（退職給付関係） …… 23
（税効果会計関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 26
（企業結合等関係） …… 28
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
６．その他 …… 36

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災や原発事故によるサプライチェーンの混乱から、緩やかながら持ち直しの動きも見られました。しかしながら、長引く円高、タイの洪水、欧州債務危機等による金融不安などを背景とした世界経済の減速を受けて、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは更なる成長戦略への取り組みとして、販路拡大に向けた新規取引先の獲得やお客様の潜在需要の掘り起こしに注力し、新たな展開への可能性にチャレンジしてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ概ね前期並みの815億30百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は30億34百万円（前期比0.9％増）、当期純利益14億73百万円（同10.0%減）となりました。

前連結会計年度まで「その他」の区分に含めておりました炊飯事業（㈱港炊飯センター）は平成23年４月１日付で当社が吸収合併したことに伴い当連結会計年度より「外販事業」の区分に含めております。

なお、連結経営成績の前連結会計年度との比較に関する事項については、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の区分に組み替えた数値との比較によっております。

① 売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当連結会計年度の売上高は、ほぼ前連結会計年度並みの815億30百万円となりました。

テナント事業においては、ユニーグループへの出店を基本としつつ、百貨店や駅ナカなどへの出店を進め規模拡大を目指し、総合惣菜店舗２店舗、洋風惣菜店舗６店舗の計８店舗を新規出店するとともに、既存の総合惣菜店舗15店舗の改装を行い、売場の鮮度を意識した場面作りに努めてまいりました。また、総合惣菜店舗３店舗、寿司専門店舗５店舗、洋風惣菜店舗１店舗の閉鎖により、当連結会計年度末の店舗数は前期比１店舗減少の299店舗となりました。

運営面におきましては、ユニー創業100周年企画への参画、お客様感謝セールを毎月開催するなどの販売促進に注力したことに加え、「もう一度行きたくなるお店」を店舗の運営ポリシーとして掲げ、接客研修の実施など、人材育成による店舗サービスの向上に取り組むと同時に、POPや値札など、販促物の見直しによる店舗美観の均一化にも注力してまいりました。

また、商品面では、自社工場で製造した「おはぎ」の投入や総合惣菜店舗の新設及び改装時には「焼鳥コーナー」を設置し、新たなカテゴリー商品の販売強化に取り組んでまいりました。洋風惣菜店舗eashionにおいては、「スペイン産ベジョータ　イベリコ豚重」に続き、原材料とソースにこだわった「国産豚のレバーカツ」が多くのメディアに取り上げられました。

この結果、テナント事業の売上高は、前期比2.0％増収の405億59百万円となりました。

外販事業においては、当連結会計年度における株式会社サークルＫサンクスへの納品額が前連結会計年度と比べ12億１百万円の減少となり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、商品面では、パスタやおにぎりのリニューアルによる商品力の強化を図るとともに、販売促進企画として「おにぎり100円セール」の実施や有名店監修商品の開発等により、売上高の増加に努めてまいりました。

また、新たな販路拡大を積極的に図り、前連結会計年度からはＪＲ西日本及びＪＲ東日本駅構内店舗への納品、当連結会計年度においては、新たに各地の生活協同組合から夕食宅配弁当の製造を受託しており、納品先を拡大させてまいりました。

これらの施策により、一部では売上増加となりましたが、事業全体の売上を押し上げるには至らず、外販事業の売上高は、前期比2.1％減収の401億59百万円となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ2.1％増益の28億90百万円となりました。

テナント事業においては、仕入から製造、販売にいたるまできめ細かな店舗運営に努め、労務費、製造経費の低減を図ってまいりました。この結果テナント事業のセグメント利益は、前連結会計年度と比べ10.4％増益の23億48百万円となりました。

外販事業においては、継続してコスト削減に努めてまいりましたが、納品店舗数の減少及び各加盟店からの発注数の低下による売上高の落ち込みが大きく影響し、外販事業のセグメント利益は前期比18.7％減益の５億95百万円となりました。

③ 経常利益

上述の要因等により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ0.9％増益の30億34百万円となりました。

④ 当期純利益

平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げが行われることに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。

その結果、法人税等調整額が87百万円増加したことが主な要因となり、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ10.0％減益の14億73百万円となりました。

（設備投資等の概要）

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は、５億16百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業において、２店舗の総合惣菜店舗及び６店舗の洋風惣菜店舗の新規出店に89百万円と15店舗の総合惣菜店舗の改装等に69百万円の設備投資を実施しました。また、店舗設備の更新等に46百万円の設備投資を実施しました。

② 外販事業

外販事業において、工場の既存生産設備の更新等に３億10百万円の設備投資を実施しました。

（次期の見通し）

わが国の経済は、復興需要の本格化に伴う公共投資、設備投資、住宅投資などの国内需要の増加が景気を下支えすることが見込まれるものの、海外経済や円高の動向で輸出が伸び悩むことも予想されます。

また、雇用・所得環境が緩やかに回復に向かう中で、個人消費は全体的には堅調に推移するものとみられる反面、当社を取巻く経営環境においては、他業態との競合、節約志向の継続など引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループはユニーグループへの出店、納品を基軸としつつ新規取引の規模拡大にも注力してまいります。

特に外販事業においては、重点施策としての売上高の回復を図るため、新規に取引を開始した夕食宅配のエリア拡大に加え、主要取引先である株式会社サークルKサンクスへのチルド弁当の納品を開始いたします。

チルド弁当の納品開始については、売上高の増加を見込む反面、多治見工場と埼玉工場のチルド対応への初期投資費用及び工場改造期間中の従業員への休業補償並びに納品エリア拡大に伴う物流費の増加により、次期の業績に関しては減益の見通しとなります。

今後については、納品数量の拡大と物流の効率化を推し進め、早期の利益率改善に注力してまいります。

これらにより当社グループの次期の業績見通しについては、売上高827億18百万円（当期比101.4％）、営業利益26億80百万円（同92.7％）、経常利益27億45百万円（同90.4％）、当期純利益16億４百万円（同108.8％）を見込んでおります。

また、当社単体の次期の業績見通しについては、売上高819億27百万円（同101.4％）、営業利益26億35百万円（同92.2％）、経常利益27億２百万円（同90.8％）、当期純利益15億83百万円（同97.1％）を見込んでおります

（次期の設備投資の計画）

当社グループの当連結会計年度末現在における次期の設備投資の計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法
		総額（百万円）	既支払額（百万円）	
テナント事業	店舗の新設及び改装等	113	―	自己資金
	生産設備の更新	118	―	自己資金
外販事業	生産設備の更新及び増強等	1,490	―	自己資金
その他	設備維持更新	46	―	自己資金
合計		1,769	―	―

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

	総資産（百万円）	純資産（百万円）	自己資本比率	１株当たり純資産
平成24年３月期	31,589	23,874	75.6%	2,397.01
平成23年３月期	30,338	22,393	73.8%	2,272.77

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億50百万円増加して、315億89百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加が15億40百万円、有価証券の時価の回復による増加が４億46百万円あった一方で、有形固定資産の償却等による減少が５億67百万円あったことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ２億30百万円減少し、77億14百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が１億23百万円、未払費用が１億52百万円、退職給付引当金が80百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が５億93百万円、賞与引当金が１億円それぞれ減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億80百万円増加し、238億74百万円となりました。

この主な増加要因は、利益剰余金の増加が８億91百万円、自己株式の処分による増加が２億78百万円あったこと並びに、その他有価証券評価差額金が53百万円の差損から２億24百万円の差益に転じたことによります。

また、主な減少要因は、配当金の支払額が５億41百万円あったことによります。

これらにより、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の73.8%から75.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

	営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	現金及び現金同等物期末残高（百万円）
平成24年３月期	2,421	△610	△271	12,683
平成23年３月期	3,781	△226	△682	11,143

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ15億40百万円の増加（前年同期比13.8%増）となり、当連結会計年度は126億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ13億60百万円減少し、24億21百万円となりました。

この主な要因は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べほぼ同額であったものの法人税等の支払額が11億65百万円増加し、賞与引当金の増減額が２億43百万円減少したなどの資金の減少要因があったことによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ３億83百万円増加し、６億10百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度と比べ定期預金の払戻しによる収入が３億減少したことと、投資その他の資産の増減額が51百万円減少したことによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ４億11百万円減少し、２億71百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度と比べ長期借入金の返済による支出が１億94百万円減少したことと、自己株式の処分による収入が当連結会計年度に２億78百万円あったことによります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	69.2	70.6	75.4	73.8	75.6
時価ベースの自己資本比率（%）	100.8	93.9	91.0	86.6	85.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.1	0.0	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	132.3	329.4	421.9	4,941.1	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い
（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注）２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注）３．キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。
（注）４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当については、安定的な配当を継続し、各期の経営成績の状況等を勘案して、増配を実施していく所存であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第42期（平成24年３月期）においては、１株につき50円の配当（中間配当金25円、期末配当金25円）を実施する予定であります。これにより連結での配当性向は33.5%となります。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

次期（平成25年３月期）の配当については、本資料に掲載されている業績見通し等を踏まえ、１株につき50円の配当（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

２．企業集団の状況

（１）事業の内容

当社（カネ美食品株式会社）及び当社の関係会社（子会社１社及びその他の関係会社１社）は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社であるユニー株式会社は当社の主要取引先であり、当社及び子会社の事業内容は次のとおりであります。なお、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

Ａ．テ ナ ン ト 事 業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、ユニー株式会社であります。

Ｂ．外 販 事 業

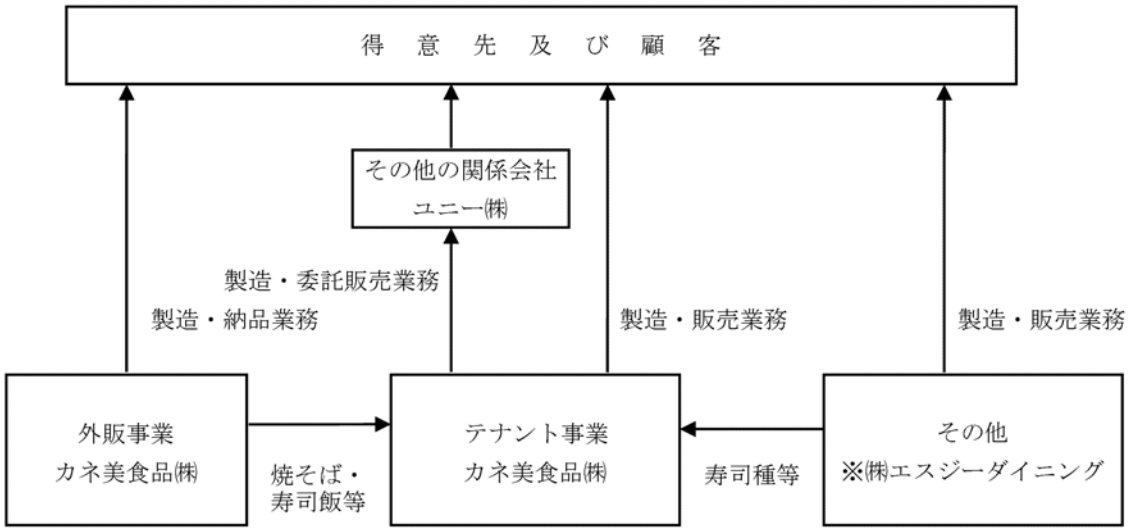
当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、株式会社サークルＫサンクスであります。

Ｃ．そ の 他

子会社が、和食レストランの「寿司御殿　赤池本店」、回転寿司の「回転割烹　寿司御殿」を運営しております。また、子会社の運営による調理センターにおいて寿司種等の加工を行い、当社のテナント事業へ納品を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）※　連結子会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	主要な関係内容
（その他関係会社） ユニー㈱ （注）１．３	愛知県稲沢市	10,129	総合スーパーマーケット	被所有 25.8 (4.91)	当社製品を委託販売している。 役員の兼任なし。
（連結子会社） ㈱エスジーダイニング	名古屋市天白区	50	その他	所有 直接　100.0	当社のテナント事業へ寿司種等を納品している。 役員の兼任あり。 設備の賃貸借あり。

（注）１．有価証券報告書を提出しております。
２．連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
３．被所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『食』を通して人々に安らぎや活力を提供できる企業」を目指すことを経営理念とし、株主・投資家及びお客様の満足度の向上に努めるとともに、「品質」「清潔」「接客」の追求を経営の基本方針とし、永続的な発展と企業価値を高めるための最善の努力をしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的・持続的な成長を成し得る経営基盤の構築のため、売上高経常利益率の向上を目標とした経営活動を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 成長戦略

当社グループは、テナント事業と外販事業を基軸として、質が伴った業容拡大を推し進めてまいります。

オーバーストアといわれる中でお客様が「もう一度行きたくなるお店」を構築すること、商品力を向上させること、人材育成の強化を図ることが大切だと考えております。また、「人に頼るな　自力で伸ばせ」をスローガンとして掲げ、テナント事業においては、従来のユニーグループのデリカ部門としての出店に加え、他のＳＭチェーンへの出店、また、最大のマーケットである首都圏や関西圏の百貨店・駅ビル・駅ナカなど商業施設への出店を推し進め、規模拡大を図ってまいります。

外販事業においては、前期にＪＲ西日本、ＪＲ東日本におけるＪＲ駅構内店舗への納品を開始し、また当期より各地の生活協同組合から夕食宅配弁当を受託するなど、コンビニエンスストア以外の販路の拡大を行ってまいりました。今後は、こうした新たに開始した納品先に対し、積極的な製品の開発、投入を行い、納品額の増加に注力してまいります。

コンビニエンスストアにおいては、新たなカテゴリー製品としてチルド弁当の納品を開始いたします。チルド商品の特徴を活かし、納品エリアの拡大、受注量の増加を図るとともに、製造するだけでなく販売促進を併せた売場の提案を行い売上高の回復を図ってまいります。

② 食の安全

仕入れ食材の安全性の確保と、お客様に対してより多くの情報提供が迅速にできるように、アレルゲン、原材料、産地、添加物、栄養成分などの情報を電子データで入手するシステムを構築し運用いたしております。また、店舗や工場におきましても、従業員の健康管理、食材の衛生的な取扱いなどに十分配慮し、安全な商品の提供に努めてまいります。

③ 同業他社との差別化

当社の製品をお求めいただいたお客様に満足していただけるように、次もカネ美食品でと思っていただけるように努力し続けることが大切だと考えております。美味しいことは勿論のこと、安心・安全・健康への配慮も欠かせません。また、品質・清潔・接客・納期の厳守などの項目においても期待を裏切らないことに注力してまいります。これらについて、企業として高いハードルを設定できる事が差別化であると考えております。

④ 収益を確保できる企業体質

環境の変化に対して安定的に収益が確保できるよう、製造コストの低減や製造効率の見直しを推し進め、企業体質の改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要に伴う企業活動の復調により消費の拡大が期待されるものの、外食チェーンの中食産業参入による競争の激化、原油価格の高値推移、原材料高騰により、厳しい経営環境は継続するものと予想されます。このような中、当社グループは、販路拡大による売上高増加ときめ細やかな運営により収益増大を図ってまいります。

テナント事業におきましては、引き続きユニーグループへの出店を基本としつつ、関東圏、関西圏の駅ナカ、商業施設への出店を中心に推し進めてまいります。また、インストア調理によるおいしさや鮮度感にこだわるとともに、人材育成による店舗サービスの向上など店舗総合力のレベルアップに努めてまいります。また、当連結会計年度より導入いたしました「おはぎ」や「焼鳥」などの新カテゴリー商品を当社の看板商品として育てていくことにも注力してまいります。

外販事業におきましては、コンビニエンスストア向け商品として、新たにチルド弁当の納品を開始いたします。チルド商品の特徴を活かし、納品エリアの拡大と受注量の増加を図ってまいります。また、商品を製造するだけでなく販売促進を併せた売場の提案を行い売上高の回復を図るとともに利益率の改善に努めてまいります。

また、各地の生活共同組合より受託している夕食宅配弁当においては、生活協同組合保有の強大なネットワークに当社の商品力をプラスし、今後の拡大を図ってまいります。

今後も信頼され必要とされ続ける企業であるために、より味や品質にこだわった商品開発、サービスの提供を継続していくとともに、事業規模の拡大と収益基盤の強化に向け、より一層の努力を続けてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,143,661	11,683,798
売掛金	3,664,863	3,798,017
有価証券	999,797	999,807
商品及び製品	13,449	16,600
仕掛品	111,333	81,834
原材料及び貯蔵品	409,587	486,522
繰延税金資産	589,004	442,463
その他	216,690	258,083
流動資産合計	16,148,388	17,767,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,934,602	11,864,412
減価償却累計額	△7,247,954	△7,480,571
建物及び構築物（純額）	4,686,647	4,383,840
機械装置及び運搬具	7,644,365	7,599,363
減価償却累計額	△6,039,180	△6,203,422
機械装置及び運搬具（純額）	1,605,185	1,395,940
土地	4,543,800	4,519,694
その他	2,085,051	2,070,205
減価償却累計額	△1,776,453	△1,792,488
その他（純額）	308,597	277,717
有形固定資産合計	11,144,231	10,577,193
無形固定資産	301,901	284,024
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801,726	2,248,416
繰延税金資産	610,304	356,911
その他	332,242	355,575
投資その他の資産合計	2,744,273	2,960,903
固定資産合計	14,190,407	13,822,121
資産合計	30,338,795	31,589,249

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,374,231	2,497,699
未払法人税等	1,102,200	508,400
賞与引当金	1,009,100	908,400
役員賞与引当金	15,090	11,260
資産除去債務	－	170
その他	2,494,125	2,776,369
流動負債合計	6,994,747	6,702,299
固定負債		
退職給付引当金	717,298	798,261
資産除去債務	39,917	42,154
負ののれん	19,668	2,809
長期未払金	131,531	131,509
その他	42,208	37,834
固定負債合計	950,623	1,012,569
負債合計	7,945,371	7,714,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金	2,174,336	2,174,336
利益剰余金	18,697,551	19,588,938
自己株式	△427,026	△115,478
株主資本合計	22,447,124	23,650,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,700	224,322
その他の包括利益累計額合計	△53,700	224,322
純資産合計	22,393,424	23,874,381
負債純資産合計	30,338,795	31,589,249

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	81,488,175	81,530,971
売上原価	70,301,319	70,488,065
売上総利益	11,186,855	11,042,906
販売費及び一般管理費	※1 8,356,277	※1 8,152,113
営業利益	2,830,577	2,890,792
営業外収益		
受取利息	3,037	3,737
受取配当金	50,227	47,547
負ののれん償却額	16,858	16,858
不動産賃貸料	28,619	15,273
補助金収入	7,510	6,362
受取保険金	2,335	30,859
リサイクル委託費用返戻金	36,937	－
その他	42,968	34,344
営業外収益合計	188,495	154,982
営業外費用		
支払利息	782	－
不動産賃貸原価	8,953	8,579
その他	1,954	2,498
営業外費用合計	11,690	11,078
経常利益	3,007,383	3,034,696
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,972	※2 59
投資有価証券売却益	312	－
特別利益合計	2,284	59
特別損失		
固定資産売却損	※3 232	※3 44
固定資産除却損	※4 40,911	※4 50,221
減損損失	※5 20,484	※5 69,052
災害による損失	6,583	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,197	－
投資有価証券売却損	28	－
その他	50	－
特別損失合計	86,487	119,318
税金等調整前当期純利益	2,923,179	2,915,438
法人税、住民税及び事業税	1,487,853	1,210,707
法人税等調整額	△203,446	231,267
法人税等合計	1,284,407	1,441,974
少数株主損益調整前当期純利益	1,638,772	1,473,463
当期純利益	1,638,772	1,473,463

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,638,772	1,473,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,559	278,022
その他の包括利益合計	△57,559	※　278,022
包括利益	1,581,212	1,751,486
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,581,212	1,751,486

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,002,262	2,002,262
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
当期首残高	2,174,336	2,174,336
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
当期首残高	17,502,718	18,697,551
当期変動額		
剰余金の配当	△443,939	△541,858
自己株式の処分	－	△40,218
当期純利益	1,638,772	1,473,463
当期変動額合計	1,194,833	891,386
当期末残高	18,697,551	19,588,938
自己株式		
当期首残高	△381,920	△427,026
当期変動額		
自己株式の取得	△45,105	△7,300
自己株式の処分	－	318,848
当期変動額合計	△45,105	311,547
当期末残高	△427,026	△115,478
株主資本合計		
当期首残高	21,297,397	22,447,124
当期変動額		
剰余金の配当	△443,939	△541,858
当期純利益	1,638,772	1,473,463
自己株式の取得	△45,105	△7,300
自己株式の処分	－	278,630
当期変動額合計	1,149,727	1,202,934
当期末残高	22,447,124	23,650,058

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,859	△53,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,559	278,022
当期変動額合計	△57,559	278,022
当期末残高	△53,700	224,322
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,859	△53,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,559	278,022
当期変動額合計	△57,559	278,022
当期末残高	△53,700	224,322
純資産合計		
当期首残高	21,301,257	22,393,424
当期変動額		
剰余金の配当	△443,939	△541,858
当期純利益	1,638,772	1,473,463
自己株式の取得	△45,105	△7,300
自己株式の処分	－	278,630
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,559	278,022
当期変動額合計	1,092,167	1,480,956
当期末残高	22,393,424	23,874,381

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,923,179	2,915,438
減価償却費	1,124,139	1,035,196
減損損失	20,484	69,052
負ののれん償却額	△16,858	△16,858
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,197	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,450	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	143,200	△100,700
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	15,090	△3,830
退職給付引当金の増減額（△は減少）	151,427	80,962
長期未払金の増減額（△は減少）	－	△21
受取利息及び受取配当金	△53,265	△51,284
支払利息	782	－
固定資産売却損益（△は益）	△1,739	△15
固定資産除却損	29,066	37,946
投資有価証券売却損益（△は益）	△283	－
売上債権の増減額（△は増加）	66,964	△159,733
たな卸資産の増減額（△は増加）	△25,957	△50,586
未収入金の増減額（△は増加）	△19,091	△25,048
仕入債務の増減額（△は減少）	△48,154	123,468
その他の流動資産の増減額（△は増加）	815	10,351
その他の固定資産の増減額（△は増加）	12,855	△12,167
未払費用の増減額（△は減少）	8,685	152,147
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,742	82,250
その他の流動負債の増減額（△は減少）	33,522	88,486
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△5,024	△4,373
その他	832	861
小計	4,365,676	4,171,541
利息及び配当金の受取額	53,112	51,167
利息の支払額	△765	－
法人税等の支払額	△636,274	△1,801,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,781,749	2,421,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	－
有形固定資産の取得による支出	△495,687	△522,936
有形固定資産の売却による収入	3,216	365
投資有価証券の売却による収入	1,751	－
長期貸付金の回収による収入	595	－
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△36,023	△87,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,147	△610,090

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△194,700	－
自己株式の取得による支出	△45,105	△7,300
自己株式の処分による収入	－	278,630
配当金の支払額	△442,891	△542,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682,697	△271,132
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,872,904	1,540,146
現金及び現金同等物の期首残高	8,270,555	11,143,459
現金及び現金同等物の期末残高	11,143,459	12,683,606

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結の範囲に含めております。 連結子会社の数　１社 連結子会社名 ㈱エスジーダイニング なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社港炊飯センターは、平成23年４月１日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	当社には非連結子会社及び関連会社はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品　…　総平均法による原価法 ・仕掛品　ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 ・原材料　（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品　…　売価還元法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品…　最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　４～50年 機械装置及び運搬具　２～10年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年～10年）に基づく定額法を採用しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ②役員賞与引当金 役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、３年による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (4) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）を適用しております

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
運賃配送費	3,419,975千円	3,409,743千円
従業員給与及び賞与	1,748,057	1,729,946
賞与引当金繰入額	190,857	165,616
役員賞与引当金繰入額	15,090	11,260
退職給付費用	67,716	52,327
委託労務費	631,924	623,155
減価償却費	185,782	188,695
オンライン費	437,289	437,302

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	709千円	―千円
機械装置及び運搬具	1,000	59
その他	262	―
計	1,972	59

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
機械装置及び運搬具	232千円	44千円

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	14,526千円	18,011千円
機械装置及び運搬具	10,770	16,973
その他	3,769	2,961
固定資産撤去費	11,845	12,274
計	40,911	50,221

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗９店舗	建物 機械装置 その他	10,934 3,608 3,583
	洋風惣菜店舗２店舗	建物	82
	寿司専門店舗３店舗	建物 機械装置 その他	1,904 254 116

テナント事業の総合惣菜店舗９店舗、洋風惣菜店舗２店舗及び寿司専門店舗３店舗については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,484千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗９店舗、洋風惣菜店舗２店舗及び寿司専門店舗３店舗の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗４店舗	建物 機械装置 その他	3,473 2,004 948
	洋風惣菜店舗３店舗	建物 機械装置 その他	8,069 628 541
	寿司専門店舗７店舗	建物 機械装置 その他	3,100 1,418 494
外販事業	米飯加工工場（兵庫県三田市）	機械装置 土地 その他	16,358 24,106 3,672
	サークルK名四弥富店（愛知県弥富市）	建物	4,234

テナント事業の総合惣菜店舗４店舗、洋風惣菜店舗３店舗及び寿司専門店舗７店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備及びコンビニエンスストアついては、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69,052千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗４店舗、洋風惣菜店舗３店舗及び寿司専門店舗７店舗並びにコンビニエンスストアの資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、兵庫県三田市の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	446,689千円
組替調整額	―
税効果調整前	446,689
税効果額	△168,666
その他有価証券評価差額金	278,022
その他包括利益合計	278,022

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	―	―	10,000,000
合計	10,000,000	―	―	10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	129,844	17,243	―	147,087
合計	129,844	17,243	―	147,087

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加17,243株は、取締役会決議に基づく取得による増加16,500株及び単元未満株式の買取りによる増加743株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月18日定時株主総会	普通株式	246,753	25	平成22年３月31日	平成22年６月21日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	197,185	20	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月21日定時株主総会	普通株式	295,587	利益剰余金	30	平成23年３月31日	平成23年６月22日

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	―	―	10,000,000
合計	10,000,000	―	―	10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	147,087	2,828	110,000	39,915
合計	147,087	2,828	110,000	39,915

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加2,828株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,400株及び単元未満株式の買取りによる増加428株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少110,000株は平成23年12月１日付で第三者割当により自己株式の処分を行ったものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月21日定時株主総会	普通株式	295,587	30	平成23年３月31日	平成23年６月22日
平成23年11月14日取締役会	普通株式	246,271	25	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月21日定時株主総会	普通株式	249,002	利益剰余金	25	平成24年３月31日	平成24年６月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	10,143,661千円	11,683,798千円
有価証券勘定	999,797	999,807
現金及び現金同等物	11,143,459	12,683,606

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産（その他）	34,704	20,818	13,885
無形固定資産	124,746	75,172	49,574
合計	159,450	95,991	63,459

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	34,704	27,759	6,944
その他	124,746	100,121	24,625
合計	159,450	127,881	31,569

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	31,890	29,904
１年超	31,569	1,664
合計	63,459	31,569

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	31,890	31,890
減価償却費相当額	31,890	31,890

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	130,421	129,721
１年超	800,381	685,795
合計	930,802	815,517

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、管理職加算金を除き確定企業年金（規約型）制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
イ．退職給付債務	△2,351,997	△2,559,392
ロ．年金資産	1,545,223	1,701,229
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△806,773	△858,162
ニ．未認識数理計算上の差異	89,474	59,901
ホ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	△717,298	△798,261
ヘ．前払年金費用	－	－
ト．退職給付引当金（ホ－ヘ）	△717,298	△798,261

３．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	307,786	246,962
イ．勤務費用	178,993	182,293
ロ．利息費用	31,503	35,279
ハ．期待運用収益	△21,258	△23,178
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	118,547	52,567

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

３年による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	405,672千円	341,664千円
賞与未払金	28,203	―
賞与未払社会保険料	57,920	47,165
未払事業税	86,822	42,175
その他	10,384	11,457
繰延税金資産合計	589,004	442,463
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	289,071	280,987
長期未払金	53,007	46,291
投資有価証券評価損	92,000	80,357
その他有価証券評価差額金	126,626	63,880
会員権評価損	11,206	9,788
減損損失	253,060	224,487
資産除去債務	16,091	14,851
その他	4,253	6,025
繰延税金資産小計	845,318	726,671
評価性引当額	△196,604	△226,500
繰延税金資産合計	648,714	500,170
繰延税金負債		
建物除去費用	7,806	6,734
その他有価証券評価差額金	30,603	136,524
繰延税金負債合計	38,409	143,259
繰延税金資産の純額	610,304	356,911

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.2%	40.3%
（調整）		
住民税均等割等	3.6	3.7
交際費	0.7	0.7
受取配当金	△0.3	△0.3
評価性引当額の増加（△は減少）	△0.2	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の修正	―	3.0
その他	△0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	49.5

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2 %となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は85,276千円減少し、法人税等調整額が87,796千円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の２つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

「外販事業」は、主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

前連結会計年度まで「その他」の区分に含めておりました炊飯事業（㈱港炊飯センター）は平成23年４月１日付で当社が吸収合併したことに伴い当連結会計年度より「外販事業」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	報告セグメント			その他（千円）（注）１	合計（千円）	調整額（千円）（注）２	連結財務諸表計上額（千円）
	テナント事業（千円）	外販事業（千円）	計（千円）				
売上高							
外部顧客への売上高	39,751,784	41,023,312	80,775,097	713,077	81,488,175	―	81,488,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,412,125	1,412,125	892,253	2,304,378	△2,304,378	―
計	39,751,784	42,435,438	82,187,223	1,605,330	83,792,553	△2,304,390	81,488,175
セグメント利益	2,126,600	732,570	2,859,170	44,100	2,903,271	△72,693	2,830,577

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額には人事部及び経理財務部等の管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配分していない費用等が含まれており、前連結会計年度の△72,693千円には76,249千円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

	報告セグメント			その他（千円）（注）１	合計（千円）	調整額（千円）（注）２	連結財務諸表計上額（千円）
	テナント事業（千円）	外販事業（千円）	計（千円）				
売上高							
外部顧客への売上高	40,559,277	40,159,863	80,719,141	811,829	81,530,971	―	81,530,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,396,389	1,396,389	938,279	2,334,669	△2,334,669	―
計	40,559,277	41,556,253	82,115,531	1,750,109	83,865,640	△2,334,669	81,530,971
セグメント利益	2,348,400	595,438	2,943,838	27,340	2,971,178	△80,386	2,890,792

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額には人事部及び経理財務部等の管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配分していない費用等が含まれており、当連結会計年度の△80,386千円には83,168千円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は平成23年４月１日付で、当社の100％出資連結子会社でありました株式会社港炊飯センターを吸収合併いたしました。

１．取引の概要

（１）対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 事業の名称

当社の100％出資連結子会社である株式会社港炊飯センター

② 事業の内容

穀物類の加工及び販売

（２）企業結合日

平成23年４月１日

（３）企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社港炊飯センターは解散いたしました。

（４）結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

（５）その他取引の概要に関する事項

株式会社港炊飯センターは当社の100％出資連結子会社であり、炊飯及び寿司飯等を製造し、当社のテナント事業へ納品を行っております。

この度、当社はグループの経営資源を集約し、業務効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、株式会社港炊飯センターを吸収合併いたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　2,272.77円	１株当たり純資産額　2,397.01円
１株当たり当期純利益金額　166.19円	１株当たり当期純利益金額　149.02円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（千円）	1,638,772	1,473,463
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,638,772	1,473,463
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,861	9,887

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,749,426	11,460,448
売掛金	3,584,561	3,673,072
有価証券	999,797	999,807
商品及び製品	13,449	16,600
仕掛品	14,058	14,829
原材料及び貯蔵品	397,153	413,971
前払費用	48,405	43,226
繰延税金資産	575,208	434,615
未収入金	148,690	166,450
テナント預け金	26,316	52,895
その他	7,206	2,598
流動資産合計	15,564,275	17,278,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,838,082	9,779,955
減価償却累計額	△5,811,271	△5,967,643
建物（純額）	4,026,811	3,812,312
構築物	2,028,303	2,033,968
減価償却累計額	△1,407,871	△1,488,493
構築物（純額）	620,432	545,474
機械及び装置	7,537,362	7,507,902
減価償却累計額	△5,967,154	△6,136,233
機械及び装置（純額）	1,570,207	1,371,669
車両運搬具	65,948	66,317
減価償却累計額	△50,170	△52,827
車両運搬具（純額）	15,777	13,489
工具、器具及び備品	2,063,920	2,056,788
減価償却累計額	△1,762,050	△1,782,541
工具、器具及び備品（純額）	301,869	274,246
土地	4,543,800	4,519,694
有形固定資産合計	11,078,899	10,536,886
無形固定資産		
借地権	79,098	79,098
商標権	619	425
ソフトウエア	161,964	149,867
電話加入権	31,757	31,757
施設利用権	28,462	22,875
無形固定資産合計	301,901	284,024

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044,512	1,369,576
関係会社株式	827,214	928,839
出資金	980	980
長期前払費用	30,456	42,742
繰延税金資産	610,050	356,565
差入保証金	258,054	271,226
会員権	7,100	7,100
その他	22,444	22,154
投資その他の資産合計	2,800,812	2,999,185
固定資産合計	14,181,614	13,820,097
資産合計	29,745,889	31,098,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,297,814	2,344,999
未払金	894,707	825,380
未払費用	1,296,292	1,452,641
未払法人税等	1,081,000	495,000
未払消費税等	198,898	285,243
預り金	50,086	166,575
前受収益	4,848	4,631
賞与引当金	985,600	893,300
役員賞与引当金	15,090	10,420
資産除去債務	－	170
その他	0	0
流動負債合計	6,824,338	6,478,363
固定負債		
退職給付引当金	717,298	798,261
資産除去債務	38,351	40,566
負ののれん	19,668	2,809
長期預り保証金	42,208	37,834
長期未払金	131,531	131,509
固定負債合計	949,057	1,010,981
負債合計	7,773,396	7,489,344

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	7,895,574	8,942,781
利益剰余金合計	18,276,620	19,323,826
自己株式	△427,026	△115,478
株主資本合計	22,026,193	23,384,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,700	224,322
評価・換算差額等合計	△53,700	224,322
純資産合計	21,972,493	23,609,269
負債純資産合計	29,745,889	31,098,613

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	80,529,927	80,483,303
商品売上高	234,225	229,019
役務収益	1,137	6,818
売上高合計	80,765,290	80,719,141
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,324	7,225
当期製品製造原価	67,325,746	68,000,543
当期製品仕入高	2,634,514	1,922,418
合計	69,964,584	69,930,187
製品他勘定振替高	287	199
製品期末たな卸高	7,225	10,493
製品売上原価	69,957,071	69,919,494
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,194	6,223
当期商品仕入高	174,523	174,611
合計	181,718	180,835
商品期末たな卸高	6,223	6,106
商品売上原価	175,494	174,728
売上原価合計	70,132,566	70,094,222
売上総利益	10,632,723	10,624,918
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	3,374,870	3,402,350
広告宣伝費	17,267	12,069
役員報酬	128,220	132,404
従業員給料及び賞与	1,530,782	1,543,994
賞与引当金繰入額	175,936	156,036
役員賞与引当金繰入額	15,090	10,420
退職給付費用	67,716	52,327
委託労務費	631,478	620,555
租税公課	4,364	4,429
減価償却費	165,477	173,275
テナント賃料	22,029	20,856
オンライン費	437,289	437,302
その他	1,306,199	1,203,233
販売費及び一般管理費合計	7,876,723	7,769,254
営業利益	2,756,000	2,855,663

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益		
受取利息	1,972	2,487
有価証券利息	1,033	1,231
受取配当金	50,227	47,547
負ののれん償却額	16,858	16,858
不動産賃貸料	72,784	30,664
補助金収入	7,510	6,362
リサイクル委託費用返戻金	36,937	－
その他	44,630	36,012
営業外収益合計	231,953	141,164
営業外費用		
支払利息	782	－
不動産賃貸原価	49,524	20,905
その他	1,886	2,462
営業外費用合計	52,192	23,368
経常利益	2,935,760	2,973,459
特別利益		
固定資産売却益	1,972	59
抱合せ株式消滅差益	－	190,673
投資有価証券売却益	312	－
特別利益合計	2,284	190,733
特別損失		
固定資産売却損	232	44
固定資産除却損	40,367	50,204
減損損失	20,484	69,052
災害による損失	6,583	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,994	－
投資有価証券売却損	28	－
その他	50	－
特別損失合計	85,741	119,300
税引前当期純利益	2,852,303	3,044,892
法人税、住民税及び事業税	1,455,075	1,186,283
法人税等調整額	△199,800	229,326
法人税等合計	1,255,274	1,415,609
当期純利益	1,597,028	1,629,283

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,002,262	2,002,262
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,174,336	2,174,336
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	81,045	81,045
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,300,000	10,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,742,484	7,895,574
当期変動額		
剰余金の配当	△443,939	△541,858
自己株式の処分	－	△40,218
当期純利益	1,597,028	1,629,283
当期変動額合計	1,153,089	1,047,206
当期末残高	7,895,574	8,942,781
利益剰余金合計		
当期首残高	17,123,530	18,276,620
当期変動額		
剰余金の配当	△443,939	△541,858
自己株式の処分	－	△40,218
当期純利益	1,597,028	1,629,283
当期変動額合計	1,153,089	1,047,206
当期末残高	18,276,620	19,323,826

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△381,920	△427,026
当期変動額		
自己株式の取得	△45,105	△7,300
自己株式の処分	－	318,848
当期変動額合計	△45,105	311,547
当期末残高	△427,026	△115,478
株主資本合計		
当期首残高	20,918,209	22,026,193
当期変動額		
剰余金の配当	△443,939	△541,858
当期純利益	1,597,028	1,629,283
自己株式の取得	△45,105	△7,300
自己株式の処分	－	278,630
当期変動額合計	1,107,983	1,358,753
当期末残高	22,026,193	23,384,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,859	△53,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,559	278,022
当期変動額合計	△57,559	278,022
当期末残高	△53,700	224,322
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,859	△53,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,559	278,022
当期変動額合計	△57,559	278,022
当期末残高	△53,700	224,322
純資産合計		
当期首残高	20,922,069	21,972,493
当期変動額		
剰余金の配当	△443,939	△541,858
当期純利益	1,597,028	1,629,283
自己株式の取得	△45,105	△7,300
自己株式の処分	－	278,630
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,559	278,022
当期変動額合計	1,050,424	1,636,776
当期末残高	21,972,493	23,609,269

６．その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任予定取締役候補

取締役　園部　明義（現　執行役員テナント事業本部長）

③ 就任予定日

平成24年６月21日